



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 電源開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9513 URL <https://www.jpower.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 菅野 等
 問合せ先責任者(役職名) 財務部部長 (氏名) 北風 正男 (TEL) 03-3546-2211
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	864,559	△9.8	88,265	△22.8	131,484	5.1	84,049	5.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 85,749百万円(△13.4%) 2025年3月期第3四半期 99,013百万円(△25.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 464.66	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	435.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 3,683,247	百万円 1,502,102	% 37.5
2025年3月期	3,668,740	1,463,502	36.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 1,379,475百万円 2025年3月期 1,336,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 100.00
2026年3月期	—	50.00	—		
2026年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 1,212,000 △7.9	百万円 92,000 △33.5	百万円 119,000 △15.1	百万円 89,000 △3.8	円 銭 486.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 1株当たり当期純利益の計算には2025年5月9日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の影響を含んでおりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4社 (社名) J-POWER Charger Capital, LLC他3社 、除外 3社 (社名) JPBC DEVELOPMENT CO PTY LTD他2社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2026年3月期 3 Q	183,051,100株	2025年3月期	183,051,100株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	5,798,265株	2025年3月期	174,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	180,885,901株	2025年3月期 3 Q	182,874,340株

(注) 当社は、役員に対する株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式（2026年3月期第3四半期 325,500株、2025年3月期 170,800株）が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期第3四半期 249,427株、2025年3月期第3四半期 173,161株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

・決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(追加情報)	9

参考資料

[参考－1] 連結収支比較表	11
[参考－2] 最大出力及び販売電力量等比較表	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

2024年7月31日に行われたGENEX POWER LIMITED（現Genex Power Pty Ltd）との企業結合について、前第3四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、中間連結会計期間に確定したため、前第3四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の収入面は、発電事業の販売電力量の増加があったものの、タイで販売電力量が減少したことや松島火力発電所を休廃止したこと及び容量市場価格の下落等により、売上高（営業収益）は前第3四半期連結累計期間に比べて9.8%減少の8,645億円となりました。営業外収益は、米国火力発電事業の持分譲渡による持分法投資利益の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べて111.8%増加の769億円となり、四半期経常収益は前第3四半期連結累計期間に比べて5.4%減少の9,414億円となりました。

一方、費用面は、発電事業の燃料費及び他社購入電源費が減少したことや海外事業の燃料費が減少したこと等により、営業費用は前第3四半期連結累計期間に比べて8.1%減少の7,762億円となりました。これに、営業外費用を加えた四半期経常費用は前第3四半期連結累計期間に比べて6.9%減少の8,099億円となりました。

経常利益は、発電事業の修繕費の増加や豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格の低下があったものの、持分法投資利益の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べて5.1%増加の1,314億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて5.4%増加の840億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(発電事業)

再生可能エネルギーの販売電力量は、水力出水率の低下（92%→90%）等により、前第3四半期連結累計期間に比べて3.0%減少の76億kWhとなりました。火力の販売電力量は、発電所利用率の上昇（54%→65%）等により、前第3四半期連結累計期間に比べて5.0%増加の303億kWhとなりました。卸電力取引市場等から調達した電力の販売量は、前第3四半期連結累計期間に比べて7.1%減少の111億kWhとなり、発電事業全体では、前第3四半期連結累計期間に比べて0.8%増加の491億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益及びその他事業営業収益）は、販売電力量の増加があったものの、松島火力発電所を休廃止したことや容量市場価格の下落等により、前第3四半期連結累計期間に比べて9.5%減少の6,265億円となりました。

セグメント利益は、松島火力発電所を休廃止したことや修繕費の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べて37.3%減少の398億円となりました。

(送変電事業)

売上高（電気事業営業収益）は、託送収益の減少により、前第3四半期連結累計期間に比べて1.8%減少の371億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べて16.8%減少の66億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高（その他事業営業収益）は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格の低下等により、前第3四半期連結累計期間に比べて15.6%減少の545億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べて54.8%減少の96億円となりました。

(海外事業)

販売電力量は、タイで減少したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べて21.7%減少の114億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、販売電力量が減少したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べて9.8%減少の1,678億円となりました。

セグメント利益は、米国火力発電事業の持分譲渡による持分法投資利益の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べて131.9%増加の746億円となりました。

(その他の事業)

売上高（その他事業営業収益）は、前第3四半期連結累計期間に比べて11.7%減少の113億円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて50.2%減少の1億円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産については、円高の影響があったものの、米国チャージャー太陽光発電所建設工事や佐久間東西幹線増強工事の進捗等により、前連結会計年度末に比べて145億円増加し3兆6,832億円となりました。

一方、負債については、繰延税金負債の減少や円高の影響等により、前連結会計年度末に比べて240億円減少し2兆1,811億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末に比べて64億円増加し1兆8,855億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,013億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、自己株式の取得による減少や為替換算調整勘定の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて386億円増加し1兆5,021億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から37.5%となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

2025年5月9日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,995,032	2,993,941
電気事業固定資産	1,085,212	1,073,675
水力発電設備	383,092	380,662
汽力発電設備	343,141	339,742
新エネルギー等発電等設備	132,060	128,757
送電設備	132,446	131,860
変電設備	32,752	32,932
通信設備	6,594	6,334
業務設備	55,125	53,386
海外事業固定資産	529,667	495,286
その他の固定資産	89,404	84,823
固定資産仮勘定	693,372	727,059
建設仮勘定	693,372	727,059
核燃料	77,556	77,872
加工中等核燃料	77,556	77,872
投資その他の資産	519,818	535,224
長期投資	439,466	454,716
退職給付に係る資産	25,771	26,704
繰延税金資産	32,939	27,904
その他	21,713	26,074
貸倒引当金（貸方）	△71	△174
流動資産	673,708	689,306
現金及び預金	308,995	330,391
受取手形、売掛金及び契約資産	112,210	115,726
棚卸資産	72,191	72,527
その他	180,314	170,793
貸倒引当金（貸方）	△3	△133
資産合計	3,668,740	3,683,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
固定負債	1,791,881	1,782,759
社債	652,987	678,987
長期借入金	998,134	971,032
リース債務	2,035	1,892
その他の引当金	126	94
退職給付に係る負債	29,065	30,818
資産除去債務	39,153	39,048
繰延税金負債	28,575	18,985
その他	41,803	41,899
流動負債	413,357	398,385
1年以内に期限到来の固定負債	221,532	225,746
短期借入金	8,133	8,266
支払手形及び買掛金	61,997	59,675
未払税金	26,228	21,917
その他の引当金	848	730
資産除去債務	599	453
その他	94,017	81,595
負債合計	2,205,238	2,181,145
純資産の部		
株主資本	1,111,520	1,161,399
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	128,178	128,178
利益剰余金	803,189	869,113
自己株式	△349	△16,393
その他の包括利益累計額	224,513	218,075
その他有価証券評価差額金	30,817	49,072
繰延ヘッジ損益	16,408	12,725
為替換算調整勘定	165,112	149,568
退職給付に係る調整累計額	12,174	6,708
非支配株主持分	127,467	122,627
純資産合計	1,463,502	1,502,102
負債純資産合計	3,668,740	3,683,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	958,959	864,559
電気事業営業収益	715,930	649,649
海外事業営業収益	185,945	167,801
その他事業営業収益	57,084	47,108
営業費用	844,664	776,293
電気事業営業費用	639,287	587,762
海外事業営業費用	157,769	140,952
その他事業営業費用	47,607	47,578
営業利益	114,294	88,265
営業外収益	36,310	76,913
受取配当金	2,427	2,187
受取利息	6,681	7,300
持分法による投資利益	9,474	56,581
その他	17,726	10,843
営業外費用	25,551	33,695
支払利息	23,520	22,695
その他	2,030	10,999
四半期経常収益合計	995,269	941,472
四半期経常費用合計	870,216	809,988
経常利益	125,053	131,484
税金等調整前四半期純利益	125,053	131,484
法人税、住民税及び事業税	33,639	44,269
法人税等調整額	1,724	△7,180
法人税等合計	35,364	37,088
四半期純利益	89,689	94,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,974	10,345
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,714	84,049

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	89,689	94,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,031	18,251
繰延ヘッジ損益	△6,573	△3,898
為替換算調整勘定	17,813	△11,590
退職給付に係る調整額	△7,562	△5,469
持分法適用会社に対する持分相当額	1,614	△5,939
その他の包括利益合計	9,324	△8,645
四半期包括利益	99,013	85,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,000	77,611
非支配株主に係る四半期包括利益	12,013	8,137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	681,458	37,401	41,900	185,945	12,253	958,959	—	958,959
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,928	459	22,693	—	595	34,677	△34,677	—
計	692,387	37,861	64,593	185,945	12,849	993,636	△34,677	958,959
セグメント利益	63,562	8,049	21,281	32,202	235	125,331	△277	125,053

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 企業結合に係る暫定的な処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該確定反映後のものを記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	615,577	36,750	33,801	167,801	10,628	864,559	—	864,559
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,984	436	20,709	—	715	32,845	△32,845	—
計	626,561	37,186	54,510	167,801	11,343	897,404	△32,845	864,559
セグメント利益	39,832	6,695	9,616	74,679	117	130,940	543	131,484

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,468,700株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が16,044百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が16,393百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	85,863百万円	85,368百万円

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年7月31日に行われたGENEX POWER LIMITED（現Genex Power Pty Ltd）との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、海外事業営業費用が102百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ102百万円増加しております。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の拡充を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類 普通株式
- ② 取得する株式の数 9百万株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.9%)
- ③ 株式取得価額の総額 20,000百万円（上限）
- ④ 自己株式取得の期間 2025年9月1日から2026年3月31日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

(3) その他

取得した株式は消却する予定

上記取締役会決議に基づき、2025年12月31日時点において次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- ① 取得した株式の種類 普通株式
- ② 取得した株式の数 5,468,700株
- ③ 株式取得価額の総額 15,619百万円
- ④ 自己株式取得の期間 2025年9月1日から2025年12月31日まで（約定ベース）
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

(役員に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役を除く取締役（監査等委員であるものを除く。以下「取締役」という。）及び執行役員（取締役を兼務するものを除く。以下取締役を含み「取締役等」という。）に対し、株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、1ポイントは当社株式1株とし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は原則として取締役等の退任時です。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末338百万円、170千株、当第3四半期連結会計期間末763百万円、325千株です。

なお、2025年6月26日開催の取締役会において、本制度の継続及び金銭の追加拠出を決定し、当第3四半期連結累計期間において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しております。

[参考-1]

連結収支比較表

2025年4月1日から
2025年12月31日まで

(単位：百万円)

	前第3四半期 (A)	当第3四半期 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営業収益	958,959	864,559	△ 94,400	△ 9.8%
電気事業営業収益	715,930	649,649	△ 66,280	△ 9.3%
他社販売電力料	675,960	610,076	△ 65,883	△ 9.7%
託送収益	37,136	36,476	△ 659	△ 1.8%
その他の	2,833	3,096	262	9.3%
海外事業営業収益	185,945	167,801	△ 18,143	△ 9.8%
その他事業営業収益	57,084	47,108	△ 9,975	△ 17.5%
営業費用	844,664	776,293	△ 68,371	△ 8.1%
電気事業営業費用	639,287	587,762	△ 51,525	△ 8.1%
人件費	18,432	21,520	3,087	16.8%
燃料費	259,221	218,871	△ 40,349	△ 15.6%
修繕費	30,412	37,773	7,361	24.2%
委託費	35,588	36,204	615	1.7%
租税公課	20,776	20,198	△ 578	△ 2.8%
減価償却費	59,203	55,652	△ 3,551	△ 6.0%
その他の	215,651	197,541	△ 18,110	△ 8.4%
海外事業営業費用	157,769	140,952	△ 16,816	△ 10.7%
その他事業営業費用	47,607	47,578	△ 29	△ 0.1%
営業利益	114,294	88,265	△ 26,028	△ 22.8%
営業外収益	36,310	76,913	40,603	111.8%
受取配当金	2,427	2,187	△ 239	△ 9.9%
受取利息	6,681	7,300	618	9.3%
持分法による投資利益	9,474	56,581	47,106	497.2%
その他の	17,726	10,843	△ 6,882	△ 38.8%
営業外費用	25,551	33,695	8,143	31.9%
支払利息	23,520	22,695	△ 824	△ 3.5%
その他の	2,030	10,999	8,968	441.7%
四半期経常収益合計	995,269	941,472	△ 53,796	△ 5.4%
四半期経常費用合計	870,216	809,988	△ 60,227	△ 6.9%
経常利益	125,053	131,484	6,430	5.1%
税金等調整前四半期純利益	125,053	131,484	6,430	5.1%
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	33,639 1,724	44,269 △ 7,180	10,629 △ 8,905	31.6% -
四半期純利益	89,689	94,395	4,706	5.2%
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,974	10,345	371	3.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,714	84,049	4,335	5.4%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考-2]

[最大出力及び販売電力量等比較表]

(1) 最大出力

(単位: kW)

	2025年3月期 第3四半期末 (A)	2026年3月期 第3四半期末 (B)	増減 (B-A)
発電事業	17,615,410	17,135,679	△ 479,731
再生可能エネルギー	9,203,410	9,223,679	20,269
水力	8,582,419	8,589,169	6,750
風力	604,092	587,612	△ 16,480
地熱・太陽光	16,899	46,898	29,999
火力	8,412,000	7,912,000	△ 500,000
海外事業	5,342,400	5,348,790	6,390
合計	22,957,810	22,484,469	△ 473,341

(2) 販売電力量の実績

(単位: 百万kWh)

	2025年3月期 第3四半期 (A)	2026年3月期 第3四半期 (B)	増減 (B-A)
発電事業	48,761	49,129	367
再生可能エネルギー	7,890	7,657	△ 233
水力	6,932	6,634	△ 298
風力	889	906	16
地熱・太陽光	68	116	47
火力	28,859	30,314	1,455
その他	12,012	11,158	△ 854
海外事業	14,658	11,475	△ 3,183
合計	63,420	60,604	△ 2,815

(注) その他には、卸電力取引市場等から調達した電力の販売実績を記載しております。

(3) 水力出水率及び火力利用率の実績

(単位: %)

	2025年3月期 第3四半期 (A)	2026年3月期 第3四半期 (B)	増減 (B-A)
水力出水率	92	90	△ 2
火力利用率	54	65	11

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月30日

電源開発株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 前田 康雄

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている電源開発株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。